

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	前立腺がん検査				シート番号	011-190
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療推進	課 評価責任者(課長名) 河盛

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	1	市民の命を守る健康・医療体制の強化	無
	2	事業開始年度	平成 29 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市がん対策推進条例、堺市前立腺がん検査の実施に関する要綱			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	本市が実施する各種がん検診の受診率を向上させるため、他のがん検診等と同時に前立腺がん検査を実施し、受診者のがんに関する意識向上を図り、今後の定期的ながん検診の受診につなげることを目的として、平成29年6月から事業を開始した。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	50歳～69歳の男性市民				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	前立腺がんの予防意識の増進を図るとともに、他のがん検診等の定期的な受診についての意識向上を図り、各種がん検診の受診率の向上を達成する。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	血液検査でPSA値を測定し、PSA値の把握を行う検査を実施。 受診希望者は直接医療機関へ検査を申し込み受診する。 前立腺がん検査は、胃・肺・大腸がん検診、または堺市国民健康保険特定健康診査と同時受診となる。 検査内容 ・問診 ・血液検査(PSA値測定) ・自己負担金:1,000円(市民税非課税世帯・生活保護世帯等の方は事前に保健センターへ申請すれば無料) 検査結果により、要精密検査になった方には精密検査を案内している。 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
10	直接実施以外の主な支出先	一般社団法人堺市医師会					

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費(a)	千円	17,760	1,896	9,434	2,258	2,195	2,375	3,985	
主な事業費内訳	委託料他	千円	17,760	1,896	9,434	2,258	2,195	2,375	3,985
		千円							
		千円							
		千円							
	財源内訳	千円							
	国・府支出金	千円							
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円								
市債	千円								
その他( )	千円								
一般財源	千円	17,760	1,896	9,434	2,258	2,195	2,375	3,985	
12 人件費(b)	千円	820	820	820	820	810	810	820	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	18,580	2,716	10,254	3,078	3,005	3,185	4,805	

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名 前立腺がん検査	シート番号 011-190
------------------	------------------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	保健センター等において、血液検査によりPSA値を測定し、早期の前立腺がん気づくことができることの啓発を行った。前立腺がん検査の受診は、胃・肺・大腸がん検診、堺市国民健康保険特定健康診査と同時受診であることの周知に努めた。前立腺がん検査の受診により、胃・肺・大腸がん検診、堺市国民健康保険特定健康診査の受診者数増につなげた。						
	指標名【成果指標】		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	15	受診者数	人	目標値	-	-	910	1,000
				実績値	679	870	962	
				達成率	-	-	106%	
				評価	-	-	良い	
	算出方法・設定根拠など		前年の実績値を上回る目標値とする。					
	指標名【成果指標】		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	16	胃・肺・大腸がん検診受診率 ・目標値は職域受診含む(国の目標) ・実績値は本市検診の受診のみ	%	目標値	50	50	50	50
				実績値	胃5%・肺7%・大腸13%	胃6%・肺9%・大腸14%	胃8%・肺11%・大腸15%	
達成率				-	-	-		
評価				-	-	-		
算出方法・設定根拠など		受診者数/対象者数						

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	受診者数	人	679	870	962
	②	上記①にかかる年間経費	千円	2,716	3,078	3,185
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	4,000	3,538	3,311
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

#### 業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)
19	平成29年6月より開始した事業であり、多くの方に受診いただくように周知に努め、受診者数は増加してきている。今後も、引き続き制度周知に努め、前立腺がん検査及び胃・肺・大腸がん検診、堺市国民健康保険特定健康診査の受診者の更なる増加を目指す。

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	前立腺がん検査	シート番号	011-190
-------	---------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 前立腺がん検査の機会が失われることで、前立腺がんの早期発見や市民の健康の保持増進への影響が考えられる。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 休止期間が長期化された場合、廃止した場合と同様の影響が考えられる。	<b>休止の場合の再開時期</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> 前立腺がんを早期発見し治療につなげると同時に他のがん検診の受診促進を図るため、検診の受診機会の確保が必要であるため。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> 各医療機関において、換気・消毒液の設置等の感染予防対策を講じ検診を実施している。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/> ) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他(                      )	理由・説明	協定企業との連携を強化し、啓発手法の見直しを予定している。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じたうえで実施していく。 令和2年度より受診回数を【50歳～69歳の間に1回】から、【50歳～69歳の偶数年齢時】と受診回数の拡充を行った。 また、令和2年度より2年間、胃がんリスク検査及び前立腺がん検査の自己負担金無償化も5つのがん検診(胃・肺・大腸・子宮・乳)の自己負担金無償化に加えて実施している。 前立腺がんを早期発見し治療につなげると同時に他のがん検診の受診促進を図るためにも、この機会に検診を受診していただくよう、がん検診総合相談センターを活用したコール・リコールによる受診勧奨及びインターネットサイトへのWeb広告の掲載など、効果的な啓発に取り組んでいく。			